

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、IMF・JCの大会

2 新産別第三〇回定期大会および第三一回臨時大会

全国産業別労働組合連合(新産別)第三〇回定期大会は、七八年一〇月五・六日に東京・池之端文化センターで開催された。大会はまず河合副委員長の司会で幕をあげ、議長団に杉山(全機金)、松井(新化学)、山田(京滋地連)、内田(新運輸)各代議員を選出。病氣療養中の石垣委員長の謝辞につづいて、小方副委員長による「委員長あいさつ」では、とくに有事立法をはじめとする政府・自民党の政治的反動姿勢について言及するとともに、一連の戦線統一論について「排除の論理にたった選別的な民間先行なり、統一論であってはならない」と、新たな分裂の固定化を危惧する指摘がおこなわれ、さらに新産別と中立労連との連合が全体の統一をめざしつつ、七九年三月結成にむけて準備がすすめられていると報告された。

このあと、労働界からは富塚総評事務局長、橋本同盟副会長、豎山中立労連議長が、野党側を代表しては飛鳥田社会党委員長、矢野公明党書記長、塚本民社党書記長がそれぞれ当面する課題にたいする所見をふくめて来賓あいさつをおこなった。

大会第一日午後からは、富田書記長が労働四団体共闘の修復などをかかげた一九七八年度運動方針を提案し、討論に入った。同方針案は、労働戦線統一について、(1)組織の統合に短絡的に結びつけない、(2)状況認識、要求の設定、運動の組織化の意思統一が現段階での戦線統一だ、などの原則を提示して「単なる離合集散」に反対する立場を明らかにしたうえで、戦線統一の出発点としての労働四団体の修復を「あくまでも追求する」とし、修復にあたっては、過去の失敗をくりかえさないよう、(1)各団体の主体性を尊重する、(2)合意事項を明確にし、相互の確認を裏づける措置をとる、ことを条件とすることを内容としている。この方針討議のなかでは、運動の基調にたいするとらえ方をはじめ、中立労連との「連合」における地協問題が焦点となり、連合問題に関連した、各地方における対外的組織関係について原則として離脱の方向で検討するとの提案にたいし、「一定の方向を明らかにしないで、県評、地評との対応を地協に求めるのか」(全機金)、「県評を通じて運動がつくられてきた経過もあり、運動の形態が変わるのではないか」(全施労)など、連合における中央、地方の一貫したとりくみの強化が訴えられた。

これらにたいし富田書記長は「臨時中央委で確認してきているが、新産別、中立労連の地方組織状況はお互いにちぐはぐであり、東京と群馬のみが共通している。ここから具体的な手がかりをつくりだしていきたいと考えている。また県評、地評からの離脱問題は、すでに一部単産でもその方向を決定しており、一方地方によっては実情もまちまちになるので、画一的な対応をさけるという意味で「原則として」を付したものだ。地協代表者会議をさらにひんぱんに開くなかで対処していきたい」との答弁をおこなった。また、運動の基調の項で、「組織強化への展望が示されていない」「運動の

社会化について新たに起草し、挿入してほしい」(以上京滋地連)との動議については、大会終了後の中執で修正補足することが述べられ、同方針案を満場一致で決定し、石垣委員長再選ほかの新役員の選出にひきつづき新産別三〇周年記念に際しての功労者表彰、大会宣言を発表してその日程を終了した。

七八年一〇月一二日の石垣委員長急逝による後任選出と、七九年春闘方針の決定を主議題に、新産別第三一回臨時大会が同年一二月二〇・二一日の両日にわたって静岡県熱海市・金城館で開催された。同大会では中央執行委員長に小方鉄蔵氏(全機金中央執行委員長)を選出するとともに、七九年春闘では物価上昇分プラス定昇分(七%)を基準とした要求の春闘方針を提案どおりに決定して、新委員長体制のもとでの運動の展開をはかることになった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
